

## 「第13回補助事業に関する第三者委員会」議事録要旨

1. 日 時：平成21年6月24日（水）  
14時00分から15時15分まで
2. 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室
3. 議 題：(1) 平成20年度補助事業の実績  
①平成20年度補助事業の評価結果  
②平成19年度の「改善を要する事項がみられた事業」と20年度における措置  
(2) 前回委員会における委員指摘事項及びその対応方針  
(3) 平成21年度補助事業の審査・採択状況（報告） ほか
4. 出席委員：大木委員、鈴木委員、永木委員、宮崎委員
5. 農林水産省出席者：生産局総務課白濱課長補佐、生産局畜産企画課白土課長補佐ほか
6. 役職員出席者：木下理事長、高橋副理事長、伊地知総括理事、太田理事、臼杵理事、河崎理事、北野理事、田中監事、堀監事ほか
7. 開会等  
伊地知総括理事が開会を宣言した後、木下理事長が挨拶を行った。  
宮崎座長は、委員会の終了後に委員の了承を得た上でホームページに委員会の議事録要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
8. 議 事  
伊地知総括理事が、議題（1）「平成20年度補助事業の実績」のうち①「平成20年度補助事業の評価結果」、②「平成19年度の「改善を要する事項がみられた事業」と20年度における措置」、議題（2）の「前回委員会における委員指摘事項及びその対応方針」及び議題（3）の「平成21年度補助事業の審査・採択状況（報告）」について、それぞれ資料に基づき説明し、意見聴取及び質疑応答を行った。

## 議題 (1) 「平成20年度補助事業の実績について」

(大木委員)「研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業」について、アンケート等の回収率はどれぐらいか。

(伊地知総括理事) アンケートの回収率は、国産食肉需要構造改善対策事業は76%、畜産副産物需給安定体制整備事業は92%、牛乳乳製品消費拡大特別事業は72%、家畜排せつ物利活用推進事業は100%であった。

(大木委員)「肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業」で肉用牛ヘルパーの推進を実施しているが、利用日数はどれぐらいか。

(伊地知総括理事) 肉用牛ヘルパーは、主に農家が行う飼料生産や出荷の手伝い等の作業を実施しており、酪農ヘルパーのような日単位の利用状況のデータはない。肉用牛の事業メニューの一部として肉用牛ヘルパーへの支援を行っており、特に、畜産経営の高齢化等への対応として重要と考えている。

(永木委員) ①「研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業」の成果を確認することは重要。一方、アンケートについては、正答率等の目標を8割以上に引き上げるのではなく、研修テーマにちなんだ問題事象の背景メカニズムの理解度を問うこと、あるいは地域に帰って問題解決へ向けて行動する能力等を問うような設問にしてほしい。②家畜排せつ物利活用事業で過年度に整備された施設等の利用事例集を作成することは良いことであり、他の事業でも作成を考えてはどうか。③国産飼料資源活用促進総合対策事業では、生産性の高い草地への転換面積が前年よりは上回っているが、飼料高騰などの理由で計画より事業が伸びなかったということだが、予算上の不用額が出たということか。また、飼料高騰など厳しい環境にある時期だからこそ、必要な事業なのではないか。

(伊地知総括理事) ①アンケートの設問は、例えば、国産食肉需要構造改善対策事業に関しては、「肉を食べると太る」などの一般的な質問から、「肉に含まれるタウリンは血圧を下げる働きがある」「肉に含まれるトリプトファンは脳を活性化する」などの講演等の内容に応じた設問になっている。タイムリーでより高度な内容になるようアンケートの内容を検討していきたい。②他の事業についても事例集が作成できるかどうか検討したい。③生産性の高い草地への転換の補助は計画を下回り、予算が一部未消化になっている。計画を達成できなかったのは、春先の天候不良がいちばんの要因だが、畜産業をとりまく状況が厳しい中、予算を増やしているが、今後とも効果的・効率的な事業実施に努めてまいりたい。

(宮崎委員) アンケートに関しては、8割に引き上げるのではなく、アンケートの質を上げることが重要。回答者がとまどうことがないように、目

標は7割以上とすることが好ましい。

**議題（2）「前回委員会における委員指摘事項及びその対応方針について」**

（鈴木委員）事後評価の実施に際し、品質向上効果を価格の上昇により算出しているが、価格が下落すると効果がマイナスとなり、費用対効果全体がマイナスになってしまう例が国の事業にある。機構においても、今後、そういう事態に対処して、品質向上効果の評価方法そのものを見直す必要が生じる可能性も認識しておくべきであろう。

（木下理事長）補助事業の評価を、正確かつ緻密に行うためには、事業の実態に合わせ改善して行く必要がある。状況を見つつ、要すれば農林水産省とも相談していきたい。

**議題（3）「平成21年度補助事業の審査・採択状況について」**

質疑なし

**議題（4）「その他」**

（鈴木委員）畜産関係の事業は数が多く、効果が発揮されているかどうかはわかりにくいとの声もある。また、飼料価格の高騰に際して、米国では、制度が対応しきれなかった部分について、次に同じ事が起きないように、制度そのものを見直したが、日本では制度変更を行わずに緊急対策で対応した。日米の対応にそれぞれに良い点はあるが、事業実施機関として現場に近い立場の機構が、事業の設計や、あるいは事業の集約等について、農林水産省等に現場での事業効果を高めるための提案をしていくことが大事ではないか。

（木下理事長）行政が補助事業を企画立案し、機構が実施する中で、現場で機構が事業を実施する際の情報は、これまでも農林水産省へフィードバックしているが、更にこれを強化していくことがよいと思っている。緊急対策は即効的であるが、農家側からは対策の内容が予測できないという点もあり、基本計画策定時等に全体の設計を見直していくようなことが必要かもしれない。また、様々な事業の中身を現場に効率的に伝えるためには、大きくくりでわかりやすい事業が大事であると考えている。

（永木委員）残る簡易対応を早々に恒久対応へ整備してゆかねばならないと思うが、畜産環境整備の進捗状況はどの様な状況か。

（伊地知総括理事）環境施設を整備したものが89.3%、簡易対応が7.3%である。

（大木委員）食肉の消費・流通対策が必要であると考えているが、食肉加工品の開発への補助は行っているか。

（伊地知総括理事）国産食肉需要構造改善対策事業のメニューとして実施し

ている。

## 9. 閉 会

最後に、宮崎座長がほかに意見のないことを確認し、閉会を宣言した。

以上のとおり、議事の経過概要及びその結果を記載して、ここに議事録要旨を作成した。